



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 榎 大介
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 星野 忠彦 TEL 0258-92-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|------|-----|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 18,719 | 13.5 | 675 | 8.8 | 3,815 | 39.5 | 2,678 | 38.9 |
| 2024年3月期第3四半期 | 16,497 | 9.3 | 620 | — | 2,734 | △38.1 | 1,928 | △39.6 |

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,212百万円 (94.6%) 2024年3月期第3四半期 2,164百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期第3四半期 | 257.52 | — |
| 2024年3月期第3四半期 | 172.02 | — |

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年3月期第3四半期 | 90,212 | 67,785 | 75.1 | 6,515.07 |
| 2024年3月期 | 85,753 | 63,806 | 74.4 | 6,134.86 |

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 67,785百万円 2024年3月期 63,806百万円

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 46.00 | 46.00 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2025年3月期（予想） | — | — | — | 25.00 | 25.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-----|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 24,000 | 9.1 | 650 | 7.7 | 3,500 | 24.6 | 2,400 | 22.6 | 230.76 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2025年3月期3Q | 11,990,000株 | 2024年3月期 | 11,990,000株 |
| 2025年3月期3Q | 1,585,648株 | 2024年3月期 | 1,589,368株 |
| 2025年3月期3Q | 10,402,856株 | 2024年3月期3Q | 11,208,432株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 6 |
| (セグメント情報等の注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 6 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しには足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善に加え、訪日外国人旅行者数が過去最高を更新したことによるインバウンド需要の増加や企業の設備投資の拡大により、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、資源価格・原材料価格の高騰や円安による輸入物価の上昇の影響等は続いており、人手不足の深刻化や不安定な世界情勢・地政学リスクの高まりなど、国内外における見通しは不透明な状況が続いております。

米菓業界におきましては、家庭内需要は引き続き堅調で価格改定効果の浸透により、市場全体での売上高は前年を上回って推移するものと見込まれております。一方で、「令和のコメ騒動」以降、コメの品不足が続き価格が急騰、今後も米価水準が更に高騰すると危惧されるなか、原材料の安定調達が困難となり、人手不足も重なり米菓メーカーの倒産・廃業が増加傾向にあるとの報道も見受けられております。そのため、大手各社においても更なる価格改定に踏み切らざるを得ないなど厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境にあつて、当社グループは、中期経営計画「新しい岩塚価値の創造」の最終年度にあたり、「欠品ゼロでドンドンゆこう!!」のスローガンの下、供給責任を全うすることを最優先方針としております。また、「選ばれ続ける『ブランド』を目指して」という方針も併せて掲げ、お客様に新しい岩塚価値商品をお届けすることに力を注ぐとともに、世代を越えて多くのお客様から愛され、選ばれ続けるブランドを目指し「美味しさと品質」を追求しております。

開発部門では、研究開発拠点である「BEIKA Lab」の機能をフル活用し、お客様に感動していただける新しい岩塚価値商品の開発を進め、他社との差別化を一層際立たせたいと考えております。2021年の発売以来、多くのお客様からご好評いただいております山梨県の銘菓「桔梗信玄餅」とコラボした「きなこ餅 桔梗信玄餅味」の再発売や、北海道の東川米を100%使用した「北海道発 塩せんべい」を発売するなど、新たな視点での岩塚価値商品を生み出しております。

製造部門では、人員配置や生産計画の見直し、主力品の設備増強、デジタル活用による出来高の可視化等に着手することで、売上高が伸長するなかでも供給責任を果たしてまいりました。また、生産量の安定的な増加や自動化設備の導入により原材料費や労務費の抑制が見られるなど、製造原価の低減が図られております。生産性の向上に注力するとともに、「2024年問題」と言われる物流課題に対応するため同業他社と共同配送を試行するなど、サプライチェーンの構築にも取り組んでおります。

営業部門では、主力商品（TOP6+2）の販売に注力し浸透施策を推し進めた結果、「黒豆せんべい」「味しらす」「田舎のおかき」等が大きく伸長いたしました。「田舎のおかき」において、当社のものでづくりへの想いをお伝えするべく、弊社として22年振りとなる全国TVCMに俳優の芳根京子さんをCMイメージキャラクターとして放映いたしました。これからも「お米となかよし」をキーワードとしてブランドイメージアップに取り組むとともに認知度の向上に繋げるための情報発信に努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、営業面では主力商品に注力した結果、堅実な販売実績を示し、増産に伴う生産性向上による原価低減効果も見られ、前年同期間比増収増益となりました。売上高は、主力商品が好調に推移しシェアの確保に繋がった結果、187億19百万円（前年同期間比13.5%増）と伸長しました。損益面では、増収を維持できたなかで原材料費や労務費の低減による製造原価の改善が図られた結果、営業利益は6億75百万円（前年同期間比8.8%増）と増益となり、経常利益は38億15百万円（同39.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億78百万円（同38.9%増）となりました。

なお、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金28億16百万円（前年は18億38百万円）を営業外収益の受取配当金に計上しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は902億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して44億58百万円の増加となりました。

流動資産は120億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億23百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億76百万円、原材料及び貯蔵品が4億22百万円それぞれ増加した一方で、前連結会計年度のその他に含めております1年内回収予定の長期貸付金が12億23百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は781億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億34百万円の増加となりました。これは主に、機械及び装置が4億39百万円、投資有価証券が時価評価等により35億57百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は224億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億79百万円の増加となりました。

流動負債は46億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して90百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が2億30百万円、その他に含めております未払費用が1億41百万円それぞれ増加した一方で、賞与引当金が4億69百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は177億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億69百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が7億82百万円増加した一方で、長期借入金が返済により3億円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は677億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して39億78百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が24億38百万円、その他有価証券評価差額金が15億34百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年8月9日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,843,880 | 2,861,851 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,400,049 | 6,577,003 |
| 商品及び製品 | 583,708 | 467,206 |
| 仕掛品 | 131,529 | 107,779 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,287,847 | 1,710,117 |
| その他 | 1,422,989 | 372,024 |
| 貸倒引当金 | △37,140 | △39,771 |
| 流動資産合計 | 11,632,864 | 12,056,210 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,818,040 | 7,663,569 |
| その他(純額) | 6,509,168 | 7,172,722 |
| 有形固定資産合計 | 14,327,208 | 14,836,292 |
| 無形固定資産 | 107,446 | 93,376 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 59,362,155 | 62,919,524 |
| その他 | 357,661 | 339,550 |
| 貸倒引当金 | △33,472 | △32,797 |
| 投資その他の資産合計 | 59,686,343 | 63,226,277 |
| 固定資産合計 | 74,120,998 | 78,155,945 |
| 資産合計 | 85,753,862 | 90,212,156 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 993,305 | 1,223,884 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 400,800 | 400,800 |
| 未払法人税等 | 386,014 | 343,177 |
| 賞与引当金 | 706,090 | 236,772 |
| その他 | 2,297,496 | 2,488,977 |
| 流動負債合計 | 4,783,706 | 4,693,611 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 405,200 | 104,600 |
| 退職給付に係る負債 | 1,223,803 | 1,253,732 |
| 繰延税金負債 | 15,074,717 | 15,857,234 |
| 役員株式給付引当金 | 43,241 | 35,696 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,685 | 3,835 |
| その他 | 414,056 | 478,354 |
| 固定負債合計 | 17,163,703 | 17,733,453 |
| 負債合計 | 21,947,409 | 22,427,065 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,634,750 | 1,634,750 |
| 資本剰余金 | 1,859,250 | 1,859,250 |
| 利益剰余金 | 23,362,260 | 25,800,961 |
| 自己株式 | △3,144,767 | △3,138,364 |
| 株主資本合計 | 23,711,492 | 26,156,597 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40,045,363 | 41,579,890 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 49,596 | 48,603 |
| その他の包括利益累計額合計 | 40,094,960 | 41,628,493 |
| 純資産合計 | 63,806,453 | 67,785,091 |
| 負債純資産合計 | 85,753,862 | 90,212,156 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 16,497,176 | 18,719,813 |
| 売上原価 | 12,118,076 | 13,417,745 |
| 売上総利益 | 4,379,100 | 5,302,067 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,758,567 | 4,626,741 |
| 営業利益 | 620,533 | 675,326 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 43,959 | 1,006 |
| 受取配当金 | 1,876,536 | 2,861,719 |
| その他 | 207,976 | 289,003 |
| 営業外収益合計 | 2,128,472 | 3,151,729 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,172 | 3,443 |
| 休止固定資産費用 | 7,255 | 3,001 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,242 | 1,624 |
| その他 | 1,219 | 3,896 |
| 営業外費用合計 | 14,889 | 11,966 |
| 経常利益 | 2,734,116 | 3,815,088 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 173 | 219 |
| 投資有価証券売却益 | 3,180 | — |
| 受取損害賠償金 | 37,981 | — |
| 国庫補助金 | 36,200 | — |
| 特別利益合計 | 77,535 | 219 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 9,799 | 2,175 |
| 固定資産圧縮損 | 36,200 | — |
| 投資有価証券評価損 | 219 | 9,034 |
| 災害による損失 | 23,552 | — |
| 特別損失合計 | 69,772 | 11,209 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,741,880 | 3,804,099 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 648,218 | 1,026,962 |
| 法人税等調整額 | 165,546 | 98,194 |
| 法人税等合計 | 813,764 | 1,125,157 |
| 四半期純利益 | 1,928,115 | 2,678,942 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,928,115 | 2,678,942 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,928,115 | 2,678,942 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 235,216 | 1,534,526 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,121 | △993 |
| その他の包括利益合計 | 236,338 | 1,533,533 |
| 四半期包括利益 | 2,164,453 | 4,212,475 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,164,453 | 4,212,475 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 1,060,600千円 | 1,170,228千円 |